

令和3年度 予算(案)の概要 (計数資料編)

○ 予算(案)の概要

各会計予算総括表	1
一般会計歳入歳出予算額	2
歳入の内訳		
歳出の内訳		
特別会計・企業会計予算(案)	6

○ 資 料

主な歳入・歳出の内訳(一般会計)	17
持続可能な行財政運営の取組	21
市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移	22
目的税の用途内訳	23
消費税(社会保障財源化分)の用途内訳	24
森林環境譲与税の用途内訳	25

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがあります。

予算（案）の概要 各会計予算総括表

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R3	R2	
一 般 会 計	51,800,000	53,700,000	▲ 1,900,000	▲ 3.5	49.2	49.0	
国民健康保険 特 別 会 計	10,994,000	10,633,000	361,000	3.4	10.4	9.7	
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	162,000	181,000	▲ 19,000	▲ 10.5	0.2	0.2	
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	1,457,000	1,447,000	10,000	0.7	1.4	1.3	
介護特別 保 会 計	11,872,000	11,997,000	▲ 125,000	▲ 1.0	11.3	11.0	
休日急患診療所 特 別 会 計	40,000	43,000	▲ 3,000	▲ 7.0	0.0	0.0	
農業集落排水事業 特 別 会 計	1,320,000	1,342,000	▲ 22,000	▲ 1.6	1.3	1.2	
特 別 会 計 合 計	25,845,000	25,643,000	202,000	0.8	24.5	23.4	
病院事業 会 計	収益的収支	17,180,000	17,260,000	▲ 80,000	▲ 0.5	16.3	15.8
	資本的支出	1,806,360	4,225,992	▲ 2,419,632	▲ 57.3	1.7	3.9
老人保健施設 事業会計	収益的収支	509,000	507,000	2,000	0.4	0.5	0.5
	資本的支出	10,804	3,224	7,580	235.1	0.0	0.0
公共下水道 事業会計	収益的支出	3,769,005	3,813,222	▲ 44,217	▲ 1.2	3.6	3.5
	資本的支出	4,443,662	4,387,717	55,945	1.3	4.2	4.0
企 業 会 計 合 計	27,718,831	30,197,155	▲ 2,478,324	▲ 8.2	26.3	27.6	
総 合 計	105,363,831	109,540,155	▲ 4,176,324	▲ 3.8	100.0	100.0	

一般会計歳入歳出予算額

《1. 歳入の内訳》

(単位:千円、%)

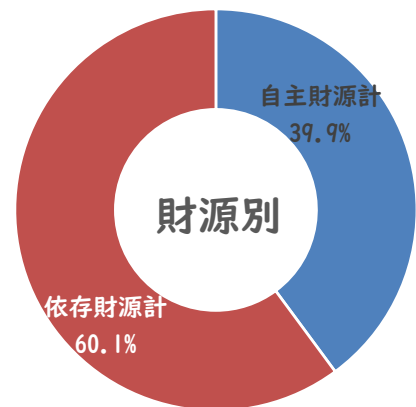
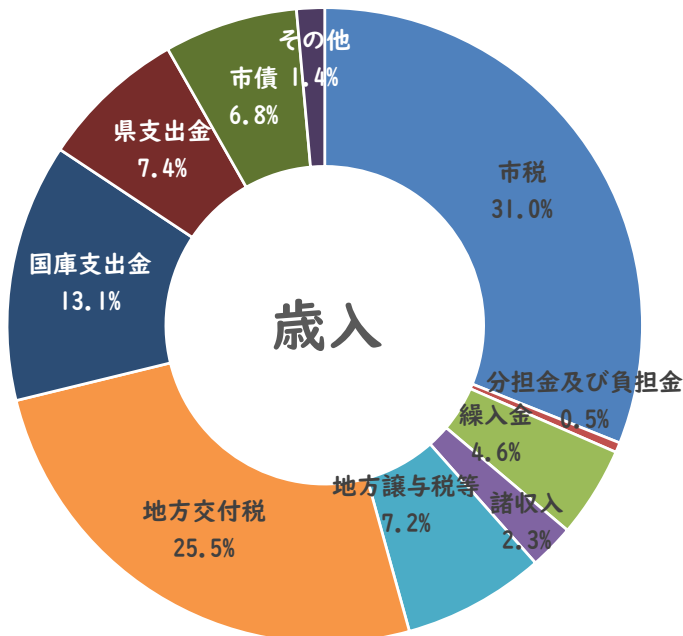
款	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R3	R2
市税	16,079,903	16,595,022	▲ 515,119	▲ 3.1	31.0	30.9
地方譲与税	422,000	448,000	▲ 26,000	▲ 5.8	0.8	0.8
利子割交付金	16,000	16,000	0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	64,000	47,000	17,000	36.2	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	44,000	29,000	15,000	51.7	0.1	0.1
法人事業税交付金	176,000	84,000	92,000	109.5	0.3	0.2
地方消費税交付金	2,480,000	2,480,000	0	0.0	4.8	4.6
環境性能割交付金	49,000	40,000	9,000	22.5	0.1	0.1
地方特例交付金	488,000	112,000	376,000	335.7	0.9	0.2
地方交付税	13,200,000	13,500,000	▲ 300,000	▲ 2.2	25.5	25.1
交通安全対策特別交付金	15,000	17,000	▲ 2,000	▲ 11.8	0.0	0.0
分担金及び負担金	261,741	265,704	▲ 3,963	▲ 1.5	0.5	0.5
使用料及び手数料	241,486	299,662	▲ 58,176	▲ 19.4	0.5	0.6
国庫支出金	6,806,322	6,528,722	277,600	4.3	13.1	12.2
県支出金	3,858,461	3,814,889	43,572	1.1	7.4	7.1
財産収入	345,888	252,405	93,483	37.0	0.7	0.5
寄附金	100,000	80,300	19,700	24.5	0.2	0.1
繰入金	2,391,488	3,289,416	▲ 897,928	▲ 27.3	4.6	6.1
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	1,188,511	792,080	396,431	50.0	2.3	1.5
市債	3,522,200	4,958,800	▲ 1,436,600	▲ 29.0	6.8	9.2
うち、臨時財政対策債	2,100,000	1,400,000	700,000	50.0	4.1	2.6
歳入合計	51,800,000	53,700,000	▲ 1,900,000	▲ 3.5	100.0	100.0

《1. 歳入の内訳》 財源別内訳

(単位:千円、%)

款	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比		
					R3	R2	
自主財源	市 税	16,079,903	16,595,022	▲ 515,119	▲ 3.1	31.0	30.9
	分担金及び負担金	261,741	265,704	▲ 3,963	▲ 1.5	0.5	0.5
	使用料及び手数料	241,486	299,662	▲ 58,176	▲ 19.4	0.5	0.6
	財産収入	345,888	252,405	93,483	37.0	0.7	0.5
	寄附金	100,000	80,300	19,700	24.5	0.2	0.1
	繰入金	2,391,488	3,289,416	▲ 897,928	▲ 27.3	4.6	6.1
	繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸収入	1,188,511	792,080	396,431	50.0	2.3	1.5
	自主財源計	20,659,017	21,624,589	▲ 965,572	▲ 4.5	39.9	40.3
依存財源	地方譲与税	422,000	448,000	▲ 26,000	▲ 5.8	0.8	0.8
	利子割交付金	16,000	16,000	0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	64,000	47,000	17,000	36.2	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	44,000	29,000	15,000	51.7	0.1	0.1
	法人事業税交付金	176,000	84,000	92,000	109.5	0.3	0.2
	地方消費税交付金	2,480,000	2,480,000	0	0.0	4.8	4.6
	環境性能割交付金	49,000	40,000	9,000	22.5	0.1	0.1
	地方特例交付金	488,000	112,000	376,000	335.7	0.9	0.2
	地方交付税	13,200,000	13,500,000	▲ 300,000	▲ 2.2	25.5	25.1
	交通安全対策特別交付金	15,000	17,000	▲ 2,000	▲ 11.8	0.0	0.0
	国庫支出金	6,806,322	6,528,722	277,600	4.3	13.1	12.2
	県支出金	3,858,461	3,814,889	43,572	1.1	7.4	7.1
	市 債	3,522,200	4,958,800	▲ 1,436,600	▲ 29.0	6.8	9.2
依存財源計	31,140,983	32,075,411	▲ 934,428	▲ 2.9	60.1	59.7	
歳入合計	51,800,000	53,700,000	▲ 1,900,000	▲ 3.5	100.0	100.0	

歳入科目別構成比

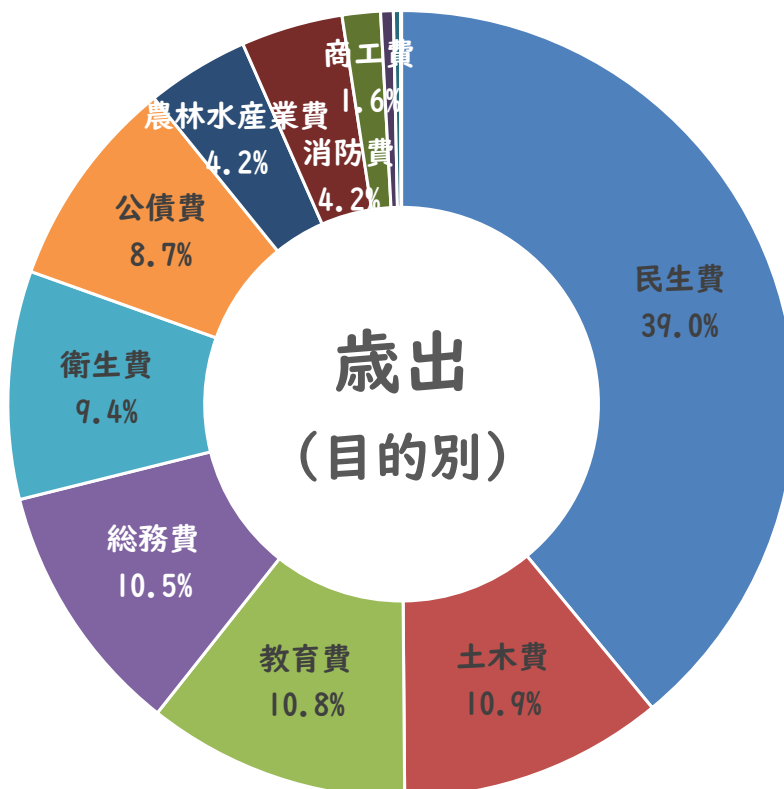


《2. 歳出の内訳》 目的別(款別)内訳

(単位:千円、%)

款	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R3	R2
議会費	269,770	265,250	4,520	1.7	0.5	0.5
総務費	5,415,699	5,280,547	135,152	2.6	10.5	9.8
民生費	20,210,781	19,996,801	213,980	1.1	39.0	37.2
衛生費	4,851,192	7,112,337	▲ 2,261,145	▲ 31.8	9.4	13.2
労働費	21,855	22,918	▲ 1,063	▲ 4.6	0.0	0.0
農林水産業費	2,185,777	2,221,655	▲ 35,878	▲ 1.6	4.2	4.1
商工費	812,964	712,543	100,421	14.1	1.6	1.3
土木費	5,623,891	5,169,365	454,526	8.8	10.9	9.6
消防費	2,165,840	2,572,730	▲ 406,890	▲ 15.8	4.2	4.8
教育費	5,581,484	5,106,486	474,998	9.3	10.8	9.5
公債費	4,510,747	5,189,368	▲ 678,621	▲ 13.1	8.7	9.7
予備費	150,000	50,000	100,000	200.0	0.3	0.1
歳出合計	51,800,000	53,700,000	▲ 1,900,000	▲ 3.5	100.0	100.0

歳出目的別構成比

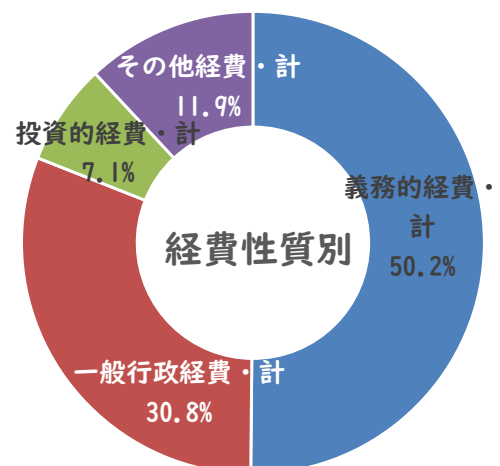
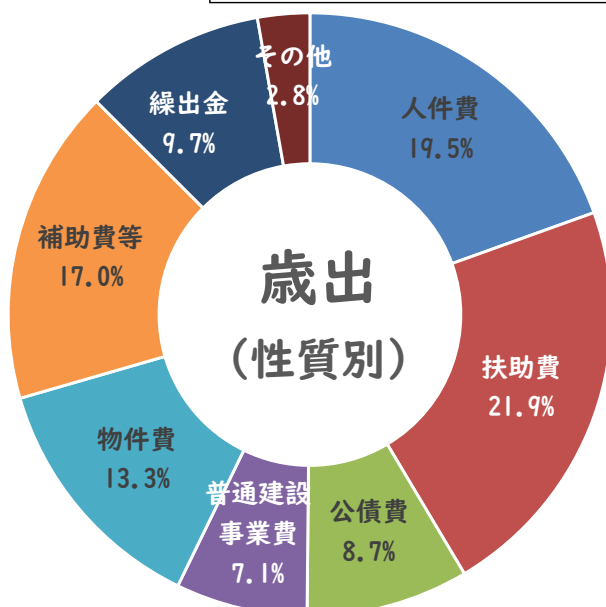


《2. 歳出の内訳》 性質別内訳

(単位:千円、%)

	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R3	R2
人件費	10,108,249	9,963,254	144,995	1.5	19.5	18.6
扶助費	11,360,634	11,435,908	▲ 75,274	▲ 0.7	21.9	21.3
公債費	4,510,647	5,188,868	▲ 678,221	▲ 13.1	8.7	9.7
義務的経費・計	25,979,530	26,588,030	▲ 608,500	▲ 2.3	50.2	49.5
物件費	6,895,057	6,265,775	629,282	10.0	13.3	11.7
維持補修費	283,947	321,030	▲ 37,083	▲ 11.6	0.5	0.6
補助費等	8,787,259	10,940,953	▲ 2,153,694	▲ 19.7	17.0	20.4
一般行政経費・計	15,966,263	17,527,758	▲ 1,561,495	▲ 8.9	30.8	32.6
補助普通建設事業費	1,765,145	1,351,497	413,648	30.6	3.4	2.5
単独普通建設事業費	1,891,383	2,152,068	▲ 260,685	▲ 12.1	3.7	4.0
災害復旧事業費	14,700	0	14,700	皆増	0.0	0.0
投資的経費・計	3,671,228	3,503,565	167,663	4.8	7.1	6.5
投資及び出資金	895,477	821,945	73,532	8.9	1.7	1.5
積立金及び貸付金	102,157	133,333	▲ 31,176	▲ 23.4	0.2	0.2
繰出金	5,035,345	5,075,369	▲ 40,024	▲ 0.8	9.7	9.5
予備費	150,000	50,000	100,000	200.0	0.3	0.1
その他経費・計	6,182,979	6,080,647	102,332	1.7	11.9	11.3
歳出合計	51,800,000	53,700,000	▲ 1,900,000	▲ 3.5	100.0	100.0

歳出性質別構成比



令和3年度特別会計当初予算(案)

国民健康保険特別会計

<歳入>

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比		備考
	当初予算案	2,068,684	当初予算	2,236,559			R3	R2	
国民健康保険料		2,068,684		2,236,559	▲ 167,875	▲ 7.5	18.8	21.0	
国民健康保険税		796		777	19	2.4	0.0	0.0	
使用料及び手数料		742		809	▲ 67	▲ 8.3	0.0	0.0	
国庫支出金		0		1,630	▲ 1,630	皆減	0.0	0.0	
県支出金		8,086,352		7,498,181	588,171	7.6	73.4	70.5	
財産収入		860		1,129	▲ 269	▲ 23.8	0.0	0.0	
繰入金		845,483		868,404	▲ 22,921	▲ 2.6	7.7	8.2	
繰越金		1		1	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入		11,082		25,510	▲ 14,428	▲ 56.6	0.1	0.2	
歳入合計		10,994,000		10,633,000	361,000	3.4	100.0	100.0	

<歳出>

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比		備考
	当初予算案	163,071	当初予算	157,715			R3	R2	
総務費		163,071		157,715	5,356	3.4	1.5	1.5	
保険給付費		7,840,776		7,291,030	549,746	7.5	71.3	68.6	
拠出金		3		3	0	0.0	0.0	0.0	
保健事業費		133,649		130,909	2,740	2.1	1.2	1.2	
諸支出金		56,018		75,234	▲ 19,216	▲ 25.5	0.5	0.7	
国民健康保険事業費納付金		2,790,483		2,968,109	▲ 177,626	▲ 6.0	25.4	27.9	
予備費		10,000		10,000	0	0.0	0.1	0.1	
歳出合計		10,994,000		10,633,000	361,000	3.4	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

1. 趣旨・説明

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。

国民健康保険制度の安定的な財政運営や効率的な事業の確保を図るため、平成30年度から県が保険者として加わり、財政運営の責任主体となる都道府県単位数がスタートしました。これにより、滋賀県には国民健康保険納付金の徴収、市町には納付義務が発生し、県が医療費水準や各市町の所得水準などに応じて算定した納付金を市町が保険料として賦課徴収し、納付することになりました。

今後さらに被保険者の減少、医療の高度化に伴う医療費の増加が想定されるため、国民健康保険納付金を取めるために必要な保険料率を検討するとともに、引き続き、保険料の賦課徴収、資格管理、保険給付の決定、保健事業などの地域におけるきめ細やかな事業を行ってまいります。

2. 主な事業・内訳

○特定健診事業 116,637千円

被保険者の生活習慣病の早期発見と健康の保持及び増進のため、特定健診受診率をさらに高めるように引き続き前年度受診者の健診無料化やデータ分析による受診勧奨を行うほか、新規事業として外部委託による予約電話受付を実施して受診率の向上を図ります。

○新型コロナウイルス感染症対策 3,407千円

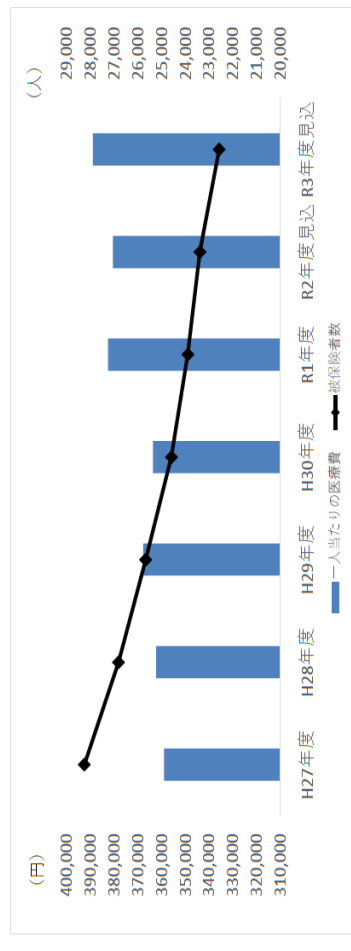
傷病手当金の給付

○保険給付事業、資格審査等

【一人当たりの医療費と被保険者の推移】

(単位:円、人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度見込	R3年度見込
一人当たりの医療費	358,930	362,271	367,724	363,591	382,514	380,503	388,968
被保険者数	28,253	26,812	25,665	24,587	23,892	23,382	22,572



国民健康保険特別会計(直診勘定)

<歳入>

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	構成比		備考
				R3	R2	
診療収入	20,647	25,959	▲ 5,312	12.7	14.3	
使用料及び手数料	1,461	1,661	▲ 200	0.9	0.9	
財産収入	9,294	10,701	▲ 1,407	5.7	5.9	
繰入金	127,631	110,095	17,536	78.8	60.8	
繰越金	2,000	2,000	0	1.2	1.1	
諸収入	967	984	▲ 17	0.6	0.5	
市債	0	29,600	▲ 29,600	皆減	16.4	
歳入合計	162,000	181,000	▲ 19,000	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	構成比		備考
				R3	R2	
総務費	131,369	140,888	▲ 9,519	81.1	77.8	
医業費	11,126	18,729	▲ 7,603	6.9	10.3	
公債費	8,211	8,682	▲ 471	5.1	4.8	
諸支出金	9,294	10,701	▲ 1,407	5.7	5.9	
予備費	2,000	2,000	0	1.2	1.1	
歳出合計	162,000	181,000	▲ 19,000	100.0	100.0	

1. 趣旨・説明

国民健康保険直営診療所において医療サービスを提供し、住民福祉の向上を図ります。

○浅井診療所、浅井東診療所、中之郷診療所(上丹生出張診療所、今市出張診療所)、にしあざい診療所(塩津出張診療所、菅浦出張診療所)の4医科診療所(4出張診療所)と

中之郷歯科診療所の1歯科診療所を運営します。

○老朽化の著しい浅井東診療所の空調の改修工事を行うとともに、中之郷歯科診療所の屋根の改修工事を行います。

○診療所の管理運営に係る収支不足を長浜市国民健康保険直営診療所管理運営基金から繰り入れます。

○地域の持続可能な医療体制を確保するため、一般会計からの繰入れを行います。

2. 主な事業・内訳

- 浅井診療所指定管理料 18,333千円
- 浅井東診療所指定管理料 20,167千円
- 中之郷診療所運営負担金 18,300千円
- 西浅井地区診療所指定管理料 23,500千円
- 浅井東診療所2階空調改修工事 11,000千円
- 中之郷歯科診療所屋根改修工事 7,500千円

診療所名	診療時間	月						
		火	水	木	金	土	日	
浅井診療所	午前	○	○	○	○	○	○	○
	午後	○	○	○	○	○	○	○
浅井東診療所	午前	○	○	○	○	○	○	○
	午後	○	○	○	○	○	○	○
中之郷診療所	午前	○	○	○	○	○	○	○
	午後	○	○	○	○	○	○	○
にしあざい診療所	午前	○	○	○	○	○	○	○
	午後	○	○	○	○	○	○	○
中之郷歯科診療所	午前	○	○	○	○	○	○	○
	午後	○	○	○	○	○	○	○

後期高齢者医療保険特別会計

<歳入>

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
後期高齢者医療保険料	1,144,510	1,142,382	2,128	0.2	78.6	78.9	
使用料及び手数料	101	101	0	0.0	0.0	0.0	
繰入金	295,912	292,581	3,331	1.1	20.3	20.2	
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1	
諸収入	15,477	10,936	4,541	41.5	1.1	0.8	
歳入合計	1,457,000	1,447,000	10,000	0.7	100.0	100.0	

<歳出>

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
総務費	31,863	24,053	7,810	32.5	2.2	1.7	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,421,087	1,418,897	2,190	0.2	97.5	98.1	
諸支出金	2,550	2,550	0	0.0	0.2	0.2	
予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.1	0.1	
歳出合計	1,457,000	1,447,000	10,000	0.7	100.0	100.0	

(単位:千円、%)

1. 趣旨・説明

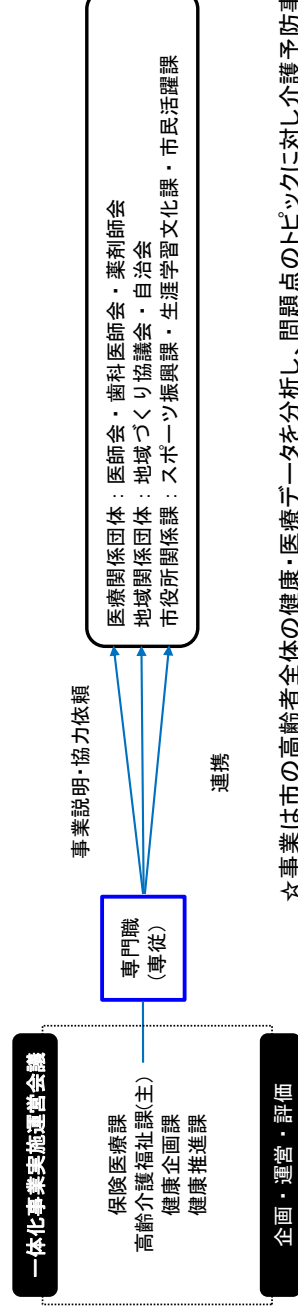
高齢者の健康と福祉の増進を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の事務(保険料の徴収事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務)を行います。

保険料は2年度ごとの改定となるため、R2・3年度は同率となり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が定めた料率(均等割額45,512円、所得割8.70%)を基礎に、債権管理計画に掲げた収納率を見込み(現年分99.5%、滞納繰越分50.0%)、保険料収入を積算しています。

2. 主な事業・内訳

- 資格・給付窓口業務、徴収業務等
- 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化実施(9,382千円)

健康寿命の延伸のため、高齢者を対象として生活習慣病の悪化を防ぐ保健事業、虚弱状態を予防する介護予防事業、生活を維持する公的サービスと地域資源を一体的に提供します。実施にあたり、事業の企画から運営、評価及び、関係各課や外部の関係機関との連携と調整を図るため、保健師等の専門職を配置します。また、データベースから、健診結果や健康相談内容、現状の医療費の傾向などを分析し、要介護状態を引き起こしやすいハイリスク者を抽出し、保健指導や介護予防支援を行うことで要介護状態の防止を図ります。



☆事業は市の高齢者全体の健康・医療データを分析し、問題点のトピックに対し介護予防事業と生活習慣病重症化防止事業の双方を行う。介護保険に定める「圏域」ごとに事業を実施し、3年間を一区切りとして効果分析を行い、つながりのある事業展開となるよう検討していく。

介護保険特別会計

<歳入>

款	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
							R3	R2	
分担金及び負担金	0	834	▲ 834	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	
保険料	2,547,869	2,549,044	▲ 1,175	0.0	21.5	21.2			
使用料及び手数料	220	220	0	0.0	0.0	0.0			
国庫支出金	2,764,431	2,832,783	▲ 68,352	▲ 2.4	23.3	23.6			
支払基金交付金	3,111,704	3,090,967	20,737	0.7	26.2	25.8			
県支出金	1,656,224	1,698,264	▲ 42,040	▲ 2.5	14.0	14.2			
財産収入	1,639	1,007	632	62.8	0.0	0.0			
繰入金	1,788,183	1,822,137	▲ 33,954	▲ 1.9	15.1	15.2			
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0			
諸収入	730	744	▲ 14	▲ 1.9	0.0	0.0			
歳入合計	11,872,000	11,997,000	▲ 125,000	▲ 1.0	100.0	100.0			

1. 趣旨・説明

【5つの基本目標】 1 高齢者の尊厳が保持される社会づくりの推進
 2 高齢者の積極的な社会参加と地域福祉の推進
 3 地域の多様な主体による高齢者の健康づくりと介護予防の推進
 4 高齢者の自立を支援する相談支援体制の推進
 5 身近な地域で、利用しやすく、質の高い介護サービスの推進

【7つの施策】 1 地域福祉の推進
 2 社会参加の促進
 3 地域包括ケアシステムの推進
 4 健康づくり・介護予防及び自立生活支援の推進
 5 介護福祉人材の確保・定着・育成
 6 認知症施策の推進
 7 介護サービス等の確保・推進

2. 主な事業・内訳

- 保険給付費 11,185,012千円
- 地域支援事業費 325,116千円
- 介護予防・日常生活支援総合事業や、包括的支援事業等を行うことにより、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
- 保健福祉事業費 4,587千円（新規）

市内中山間地におけるサービスの継続を図るため、対象地域の要介護認定者等に対し訪問等介護サービスを提供する事業者に費用助成を行います。

- ◎ 第1号被保険者数 令和2年10月1日現在 33,163人 → 令和3年推計※ 33,356人(+193人)
- ◎ 要介護認定者数 令和2年10月1日現在 6,393人 → 令和3年推計※ 6,555人(+162人)

※令和3年推計は、第8期介護保険事業計画により。

<歳出>

(単位:千円、%)

款	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
							R3	R2	
総務費	261,079	310,634	▲ 49,555	▲ 16.0	2.2	2.6			
保険給付費	11,185,012	11,119,942	65,070	0.6	94.2	92.7			
地域支援事業費	325,116	525,422	▲ 200,306	▲ 38.1	2.7	4.4			
保健福祉事業費	4,587	0	4,587	皆増	0.0	0.0			
諸支出金	91,206	36,002	55,204	153.3	0.8	0.3			
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0			
歳出合計	11,872,000	11,997,000	▲ 125,000	▲ 1.0	100.0	100.0			

休日急患診療所特別会計

<歳入>

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
	9,667	0			9,667	皆増	
分担金及び負担金	8,852	41,999	▲ 33,147	▲ 78.9	22.1	97.7	
使用料及び手数料	21,479	0	21,479	皆増	53.7	0.0	
繰入金	1	1,000	▲ 999	▲ 99.9	0.0	2.3	
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	40,000	43,000	▲ 3,000	▲ 7.0	100.0	100.0	
歳入合計							

<歳出>

(単位:千円、%)

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
	39,000 <th>42,000 <th>R3</th> <th>R2</th> </th>	42,000 <th>R3</th> <th>R2</th>			R3	R2	
衛生費	1,000	1,000	0	0.0	2.5	2.3	
予備費							
歳出合計	40,000	43,000	▲ 3,000	▲ 7.0	100.0	100.0	

1. 趣旨・説明

市立長浜病院、長浜赤十字病院等の基幹病院への軽症患者の過剰受診を軽減し、病院医師等の疲弊を緩和することで、地域医療を守り地域住民の健康の保持及び福祉の増進を図ります。平成26年度決算からは、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金の財源補てんを受けずに黒字で推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で受診控えが見られ診療報酬が減少していることから、令和2年度は両市の財源補てんが必要な状況です。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが続くと予想され、診療報酬の増加が見込めないことから、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金を財源として予算措置します。

2. 主な事業・内訳

休日における一次救急を必要とする患者に対し、応急的な診療を行います。

【診療科】 内科・小児科

【診療日】 日曜日・祝日・年末年始(12月30日から翌年1月3日まで)

【診療時間】 9:00から18:00まで(受付時間 8:30から17:30まで)

【診療体制】 医師2名(湖北医師会に当番表作成依頼)

看護師・事務員(午前3名、午後2名) ※時期により人数の増減あり

(単位:人)

医療機関	休日急患診療所			長浜赤十字病院			市立長浜病院			長浜市立湖北病院		
	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科	総計
H26	2,602	1,463	4,065	1,123	1,246	2,369	306	1,196	1,502	39	716	755
H27	2,793	1,376	4,169	1,119	1,259	2,378	243	1,081	1,324	38	738	776
H28	2,524	1,462	3,986	975	1,204	2,179	139	1,093	1,232	20	703	723
H29	2,622	1,697	4,319	898	1,155	2,053	84	1,127	1,211	33	681	714
H30	2,453	1,710	4,163	978	1,172	2,150	0	1,162	1,162	27	756	783
R1	2,645	1,898	4,543	1,001	1,184	2,185	0	1,020	1,020	32	711	743
患者数推移												

農業集落排水事業特別会計

<歳入>

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
使用料及び手数料	323,218	336,305	▲ 13,087	▲ 3.9	24.5	25.1	
財産収入	245	254	▲ 9	▲ 3.5	0.0	0.0	
繰入金	787,917	802,291	▲ 14,374	▲ 1.8	59.7	59.8	
繰越金	100	100	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	7,720	8,750	▲ 1,030	▲ 11.8	0.6	0.7	
市債	200,800	194,300	6,500	3.3	15.2	14.5	
歳入合計	1,320,000	1,342,000	▲ 22,000	▲ 1.6	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
総務費	29,555	38,071	▲ 8,516	▲ 22.4	2.2	2.8	
農業集落排水事業費	671,564	651,009	20,555	3.2	50.9	48.5	
公債費	614,881	648,920	▲ 34,039	▲ 5.2	46.6	48.4	
予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.3	0.3	
歳出合計	1,320,000	1,342,000	▲ 22,000	▲ 1.6	100.0	100.0	

1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年より着手し、平成3年から順次供用を開始、平成19年をもって概ね全域の整備が完了しています。現在の農業集落排水事業の運営主体は、汚水処理施設の維持管理となっておりますが、老朽化の進む施設の処理機能を維持するためには多額の管理経費が必要となります。その管理財源である下水道使用料につきましては、人口減少の影響を受け、厳しい状況となっております。

公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めており、農業集落排水施設の統廃合を行いながら、効率化に向けた取組を進めます。

2. 主な事業・内訳

農業集落排水事業費(施設管理費)

- 汚水処理施設の機能維持に要する経費(設備修繕更新) 75,314千円
- 公共下水道に接続済の汚水処理施設の最終清掃に要する経費 52,140千円

農業集落排水事業費(施設整備費)

- 汚水整備に係る管渠の新設及び公共汚水樹の設置に係る事業費 44,700千円
- 維持補修工事(舗装緊急修繕等) 10,700千円

病院事業会計【全体】

<収益的収支>

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
	17,180,000	17,260,000	16,655,442	16,739,303			R3	R2	
事業費用	17,180,000	17,260,000	▲ 80,000	▲ 0.5	100.0	100.0			
医業費用	16,655,442	16,739,303	▲ 83,861	▲ 0.5	96.9	97.0			
給与費	9,173,515	9,135,076	▲ 38,439	0.4	53.4	52.9			
材料費	4,043,001	4,185,530	▲ 142,529	▲ 3.4	23.5	24.2			
経費	2,279,627	2,322,161	▲ 42,534	▲ 1.8	13.3	13.5			
減価償却費	1,106,750	1,038,239	68,511	6.6	6.4	6.0			
その他	52,549	58,297	▲ 5,748	▲ 9.9	0.3	0.3			
医業外費用	518,558	514,697	3,861	0.8	3.0	3.0			
支払利息及び企業債取扱諸費	173,532	207,136	▲ 33,604	▲ 16.2	1.0	1.2			
院内保育所費	60,230	47,630	12,600	26.5	0.4	0.3			
訪問看護ST費	161,841	145,903	15,938	10.9	0.9	0.8			
その他	122,955	114,028	8,927	7.8	0.7	0.7			
予備費	6,000	6,000	0	0.0	0.0	0.0			

区分	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
	15,524,403	15,658,355	10,250,728	5,015,836			R3	R2	
事業収益	17,180,000	17,260,000	▲ 80,000	▲ 0.5	100.0	100.0			
医業収益	15,524,403	15,658,355	▲ 133,952	▲ 0.9	90.4	90.7			
入院収益	10,162,927	10,250,728	▲ 87,801	▲ 0.9	59.2	59.4			
外来収益	4,940,020	5,015,836	▲ 75,816	▲ 1.5	28.8	29.1			
その他医業収益	421,456	391,791	29,665	7.6	2.5	2.3			
医業外収益	1,655,597	1,601,645	53,952	3.4	9.6	9.3			
受取利息配当金	5,696	6,751	▲ 1,055	▲ 15.6	0.0	0.0			
補助金	28,210	27,182	1,028	3.8	0.2	0.2			
負担金交付金	1,228,588	1,190,460	38,128	3.2	7.2	6.9			
院内保育所収益	7,770	7,722	48	0.6	0.0	0.0			
訪問看護ST収益	158,577	163,051	▲ 4,474	▲ 2.7	0.9	0.9			
その他	226,756	206,479	20,277	9.8	1.3	1.2			

<資本的収支>

区分	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
	1,806,360	4,225,992	2,776,324	2,152,035			R3	R2	
資本的支出	1,806,360	4,225,992	▲ 2,419,632	▲ 57.3	100.0	100.0			
建設改良費	289,644	2,776,324	▲ 2,486,680	▲ 89.6	16.0	65.7			
建設工事費	4,000	2,156,035	▲ 2,152,035	▲ 99.8	0.2	51.0			
固定資産購入費	285,644	620,289	▲ 334,645	▲ 53.9	15.8	14.7			
企業債償還金	1,497,336	1,423,508	73,828	5.2	82.9	33.7			
投資	19,350	26,130	▲ 6,780	▲ 25.9	1.1	0.6			
補助金消費税返還金	30	30	0	0.0	0.0	0.0			

区分	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
	854,900	3,249,172	2,678,700	567,927			R3	R2	
資本的収入	854,900	3,249,172	▲ 2,394,272	▲ 73.7	100.0	100.0			
企業債	235,400	2,678,700	▲ 2,443,300	▲ 91.2	27.5	82.4			
出資金	615,900	567,927	47,973	8.4	72.0	17.5			
補助金	1,500	1,500	0	0.0	0.2	0.0			
寄附金	100	10	90	90.0	0.0	0.0			
投資返戻金	2,000	1,035	965	93.2	0.2	0.0			

※資本的収支の不足額 951,460千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

1. 趣旨・説明

長浜市病院事業(市立長浜病院、長浜市立湖北病院)につきましては、深刻な医師不足や経年劣化した施設・機器の更新による経費負担の増加等の影響に加え、両病院とも昨今のコロナ禍を受け患者様の減少により経営が非常に厳しい状況が続いています。地域住民の健康を守るという公立病院としての社会的使命を果たせるよう、湖北医療圏域の中核を担う基幹病院として、両病院がそれぞれの特性を活かしながら、医療サービスの向上を図るとともに地域のニーズに沿った医療を安定的かつ継続的に提供するための診療体制の充実や経営の健全化に努めていきます。

病院事業会計【市立長浜病院】

<収益的収支>

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
	13,990,000	14,060,000	13,056,158	14,060,000			R3	R2	
事業収益	13,990,000	14,060,000	13,056,158	14,060,000	▲ 70,000	▲ 0.5	100.0	100.0	
医業収益	13,033,239	13,056,158	13,056,158	13,056,158	▲ 22,919	▲ 0.2	93.2	92.9	
入院収益	8,665,470	8,705,365	8,705,365	8,705,365	▲ 39,895	▲ 0.5	61.9	61.9	
外来収益	4,069,263	4,090,998	4,090,998	4,090,998	▲ 21,735	▲ 0.5	29.1	29.1	
その他医業収益	298,506	259,795	298,506	259,795	38,711	14.9	2.1	1.8	
医業外収益	956,761	1,003,842	956,761	1,003,842	▲ 47,081	▲ 4.7	6.8	7.1	
受取利息配当金	5,596	6,636	5,596	6,636	▲ 1,040	▲ 15.7	0.0	0.0	
補助金	24,676	26,433	24,676	26,433	▲ 1,757	▲ 6.6	0.2	0.2	
負担金交付金	681,897	745,624	681,897	745,624	▲ 63,727	▲ 8.5	4.9	5.3	
院内保育所収益	7,296	7,296	7,296	7,296	0	0.0	0.1	0.1	
訪問看護ST収益	105,425	99,107	105,425	99,107	6,318	6.4	0.8	0.7	
その他	131,871	118,746	131,871	118,746	13,125	11.1	0.9	0.8	
予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0	

<資本的収支>

区分	令和3年度 当初予算案		令和2年度 当初予算		増減額	増減率	構成比		備考
	1,494,874	3,875,844	1,494,874	3,875,844			R3	R2	
資本的収入	1,494,874	3,875,844	1,494,874	3,875,844	▲ 2,380,970	▲ 61.4	100.0	100.0	
企業債	79,400	2,520,700	79,400	2,520,700	▲ 2,441,300	▲ 96.9	12.1	83.3	
出資金	574,471	503,355	574,471	503,355	71,116	14.1	87.4	16.6	
補助金	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0.0	0.2	0.0	
寄附金	100	10	100	10	90	90.0	0.0	0.0	
投資返戻金	2,000	1,035	2,000	1,035	965	93.2	0.3	0.0	
補助金消費税返還金	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	

※資本的収支の不足額 837,403千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

2-1. 主な事業・内訳

- 院内感染防止対策のさらなる推進 [事業費用] 20,581千円 ○地域がん診療連携拠点病院として高度ながん治療の提供(内視鏡センターの拡充ほか) [事業費用] 41,383千円
- 医師の働き方改革の推進 [事業費用] 8,856千円 ○ヘルスケア研究センターの業務拡充 (新規分・増収分)[事業収益] 34,017千円
- 常勤医師の確保につなげる取組 [事業費用] 3,807千円 ○一般・高度医療機器の購入 [資本的支出]70,000千円

病院事業会計【長浜市立湖北病院】

＜収益的収支＞

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
事業収益	3,190,000	3,200,000	▲ 10,000	▲ 0.3	100.0	100.0	
医業収益	2,491,164	2,602,197	▲ 111,033	▲ 4.3	78.1	81.3	
入院収益	1,497,457	1,545,363	▲ 47,906	▲ 3.1	46.9	48.3	
外来収益	870,757	924,838	▲ 54,081	▲ 5.8	27.3	28.9	
その他医業収益	122,950	131,996	▲ 9,046	▲ 6.9	3.9	4.1	
医業外収益	698,836	597,803	101,033	16.9	21.9	18.7	
受取利息配当金	100	115	▲ 15	▲ 13.0	0.0	0.0	
補助金	3,534	749	2,785	371.8	0.1	0.0	
負担金交付金	546,691	444,836	101,855	22.9	17.1	13.9	
院内保育所収益	474	426	48	11.3	0.0	0.0	
訪問看護ST収益	53,152	63,944	▲ 10,792	▲ 16.9	1.7	2.0	
その他	94,885	87,733	7,152	8.2	3.0	2.7	

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
事業費用	3,190,000	3,200,000	▲ 10,000	▲ 0.3	100.0	100.0	
医業費用	3,020,208	3,054,979	▲ 34,771	▲ 1.1	94.7	95.5	
給与費	1,808,000	1,818,550	▲ 10,550	▲ 0.6	56.7	56.8	
材料費	436,596	456,608	▲ 20,012	▲ 4.4	13.7	14.3	
経費	561,370	582,744	▲ 21,374	▲ 3.7	17.6	18.2	
減価償却費	202,515	185,794	16,721	9.0	6.3	5.8	
その他	11,727	11,283	444	3.9	0.4	0.4	
医業外費用	168,792	144,021	24,771	17.2	5.3	4.5	
支払利息及び企業債取崩諸費	21,636	23,256	▲ 1,620	▲ 7.0	0.7	0.7	
院内保育所費	12,232	5,355	6,877	128.4	0.4	0.2	
訪問看護ST費	53,152	46,903	6,249	13.3	1.7	1.5	
その他	81,772	68,507	13,265	19.4	2.6	2.1	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	

＜資本的収支＞

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
資本的収入	197,429	222,572	▲ 25,143	▲ 11.3	100.0	100.0	
企業債	156,000	158,000	▲ 2,000	▲ 1.3	79.0	71.0	
出資金	41,429	64,572	▲ 23,143	▲ 35.8	21.0	29.0	
補助金	0	0	0	-	0.0	0.0	
寄附金	0	0	0	-	0.0	0.0	
投資返戻金	0	0	0	-	0.0	0.0	

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
資本的支出	311,486	350,148	▲ 38,662	▲ 11.0	100.0	100.0	
建設改良費	163,764	195,211	▲ 31,447	▲ 16.1	52.6	55.8	
建設工事費	0	0	0	-	0.0	0.0	
固定資産購入費	163,764	195,211	▲ 31,447	▲ 16.1	52.6	55.8	
企業債償還金	139,952	147,167	▲ 7,215	▲ 4.9	44.9	42.0	
投資	7,750	7,750	0	0.0	2.5	2.2	
補助金消費税返還金	20	20	0	0.0	0.0	0.0	

※資本的収支の不足額 114,057千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

2-2. 主な事業・内訳

- 地域包括ケアの中心的役割 中之郷診療所運営事業 [事業費用]57,976千円
- 医師・看護師確保につながる取組 訪問看護ステーション運営事業 [事業費用]53,152千円
- 医療機器及び備品の購入 地域包括支援センター運営事業 [事業費用]50,385千円
- へき地医療拠点病院(巡回診療所)運営費用 [事業費用] 14,085千円
- 医師・看護師確保につながる取組 [事業費用] 15,572千円
- 医療機器及び備品の購入 [資本的支出]163,764千円

老人保健施設事業会計

<収益的収支>

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
事業収益	509,000	507,000	2,000	0.4	100.0	100.0	
療養収益	490,454	487,900	2,554	0.5	96.4	96.2	
施設療養収益	413,864	410,305	3,559	0.9	81.3	80.9	
短期入所療養収益	34,477	34,295	182	0.5	6.8	6.8	
通所ハビリテーション療養収益	24,258	23,848	410	1.7	4.8	4.7	
居宅介護支援収益	10,041	10,041	0	0.0	2.0	2.0	
その他療養収益	7,814	9,411	▲1,597	▲17.0	1.5	1.9	
療養外収益	7,001	6,100	901	14.8	1.4	1.2	
特別利益	11,545	13,000	▲1,455	▲11.2	2.3	2.6	

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
事業費用	509,000	507,000	2,000	0.4	100.0	100.0	
療養費用	496,509	492,989	3,520	0.7	97.5	97.2	
給与費	335,198	337,020	▲1,822	▲0.5	65.9	66.5	
材料費	32,022	33,832	▲1,810	▲5.3	6.3	6.7	
経費	115,248	107,778	7,470	6.9	22.6	21.3	
その他	14,041	14,359	▲318	▲2.2	2.8	2.8	
療養外費用	6	11	▲5	▲45.5	0.0	0.0	
特別損失	11,485	13,000	▲1,515	▲11.7	2.3	2.6	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2	0.2	

<資本的収支>

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
資本的収入	0	0	0	-	0.0	0.0	
企業債	0	0	0	-	0.0	0.0	
出資金	0	0	0	-	0.0	0.0	

区分	令和3年度 当初予算案	令和2年度 当初予算	増減額	増減率	構成比		備考
					R3	R2	
資本的支出	10,804	3,224	7,580	235.1	100.0	100.0	
建設改良費	9,718	2,138	7,580	354.5	89.9	66.3	
企業償還金	1,086	1,086	0	0.0	10.1	33.7	

※資本的収支の不足額 10,804千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

1. 趣旨・説明

長浜市北部地域の方をはじめ市民の介護ニーズに応えるべく、心身の状態に応じたリハビリテーションなどの医療サービスと、生活実態に応じた介護サービスへの提供に努め、在宅療養支援、在宅復帰支援を推進します。

2. 主な事業・内訳

【収益】

○ 介護需要に対応した利用者の受入れ・リハビリテーションの充実

施設療養収益

413,864千円

短期入所療養収益

34,477千円

通所リハビリテーション療養収益

24,258千円

【費用】

○ 経費：療養環境整備に要する費用(修繕費)

6,394千円

○ 建設改良費：車両購入費(送迎車両の更新、ケアプランセンター車両)

7,444千円

公共下水道事業会計

<収益的収支>

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比		備考
	当初予算案	当予算	当初予算	当予算			R3	R2	
事業収入	4,255,197	4,172,372	82,825	2.0	100.0	100.0	100.0		
営業収入	1,911,618	1,937,475	▲ 25,857	▲ 1.3	44.9	46.4	85.0		
公共下水道使用料	1,883,172	1,911,291	▲ 28,119	▲ 1.5	44.3	45.8	3.3		
雨水処理負担金	27,329	25,219	2,110	8.4	0.6	0.6	21.6		
その他営業収益	1,117	965	152	15.8	0.0	0.0	3.5		
営業外収益	2,343,579	2,234,897	108,682	4.9	55.1	53.6	56.6		
営業外費用							14.9		
特別損失	700	800	▲ 100	▲ 12.5	0.0	0.0	0.0		
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1		

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比		備考
	当初予算案	当予算	当初予算	当予算			R3	R2	
事業費用	3,769,005	3,813,222	▲ 44,217	▲ 1.2	100.0	100.0			
営業費用	3,301,379	3,240,972	60,407	1.9	87.6	85.0			
管渠管理費	127,281	127,018	263	0.2	3.4	3.3			
流域下水道事業維持管理負担金	834,081	822,859	11,222	1.4	22.1	21.6			
総係費	162,869	131,683	31,186	23.7	4.3	3.5			
減価償却費	2,177,148	2,159,412	17,736	0.8	57.8	56.6			
営業外費用	461,926	566,450	▲ 104,524	▲ 18.5	12.3	14.9			
特別損失	700	800	▲ 100	▲ 12.5	0.0	0.0			
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1	0.1			

<資本的収支>

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比		備考
	当初予算案	当予算	当初予算	当予算			R3	R2	
資本的収入	2,566,267	2,671,590	▲ 105,323	▲ 3.9	100.0	100.0			
企業債	1,857,400	1,894,400	▲ 37,000	▲ 2.0	72.4	70.9			
出資金	286,427	282,288	4,139	1.5	11.2	10.6			
補助金	398,620	413,902	▲ 15,282	▲ 3.7	15.5	15.5			
負担金	22,380	79,560	▲ 57,180	▲ 71.9	0.9	3.0			
諸収入	1,440	1,440	0	0.0	0.1	0.1			

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比		備考
	当初予算案	当予算	当初予算	当予算			R3	R2	
資本的支出	4,443,662	4,387,717	55,945	1.3	100.0	100.0			
建設改良費	1,351,731	1,312,692	39,039	3.0	30.4	29.9			
償還金	3,090,491	3,073,585	16,906	0.6	69.5	70.0			
水洗便所改善資金貸付事業費	1,440	1,440	0	0.0	0.0	0.0			

※資本的収支の不足額 1,877,395千円 は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度利益剰余金処分額で補てんします。

1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年より着手し、平成3年から順次供用を開始、平成19年をもって概ね全域の整備が完了しています。現在の公共下水道事業の運営主体は、流域処理も含めた下水道施設の維持管理となっており、その維持管理に必要な財源である下水道使用料の収入金額につきましては、人口減少や大型事業所撤退の影響により、厳しい状況となっています。公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めることで、更なる経営の効率化に努めます。

2. 主な事業・内訳

公共下水道事業費(維持管理経費)

○流域下水道の維持管理に係る負担金 834,081千円

○施設維持管理委託料等 30,789千円

公共下水道事業費(建設改良事業)

○管渠築造等に係る委託料 61,000千円

○管渠築造等に係る工事請負費 880,700千円

○流域下水道の整備に係る負担金 335,671千円

資料

◆ 主な歳入の内訳(一般会計)

1. 市税	16,079,903千円	(前年度 16,595,022千円)	▲ 515,119千円
	※対前年度比 ▲ 3.1% 《地方財政計画 ▲5.4%》		
市民税(個人)	5,482,169千円	(前年度 5,837,992千円)	▲ 355,823千円 ▲ 6.1%
市民税(法人)	729,110千円	(前年度 813,765千円)	▲ 84,655千円 ▲ 10.4%
固定資産税	7,987,256千円	(前年度 8,040,143千円)	▲ 52,887千円 ▲ 0.7%
軽自動車税	439,209千円	(前年度 418,596千円)	+20,613千円 +4.9%
市たばこ税	700,108千円	(前年度 705,816千円)	▲ 5,708千円 ▲ 0.8%

- ◆市民税(個人) 新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得及び事業所得の減少等により大幅な減収が見込まれる
- ◆市民税(法人) 新型コロナウイルス感染症の影響や税制改正に伴い税率が下がることで減収が見込まれる
- ◆固定資産税 地価下落の影響や評価替え、軽減措置等の影響による減収が見込まれる
滞納繰越分として令和2年度の徴収猶予分の収入を見込む

2. 地方交付税	13,200,000千円	(前年度 13,500,000千円)	▲ 300,000千円
	※対前年度比 ▲ 2.2% 《地方財政計画 +5.1%》		
普通交付税	12,200,000千円	(前年度 12,500,000千円)	▲ 300,000千円 ▲ 2.4%
特別交付税	1,000,000千円	(前年度 1,000,000千円)	±0千円 ±0.0%

- ◆普通交付税 国の地方財政計画を踏まえるとともに、合併算定替の終了及び令和2年度国勢調査における人口減少による減少及び過去に発行した市債の償還に対する交付税措置の終了等から、普通交付税の減少を見込む

3. 繰入金	2,391,488千円	(前年度 3,289,416千円)	▲ 897,928千円
	※対前年度比 ▲ 27.3%		
(主なもの)			
減債基金	1,336,842千円	(前年度 2,123,582千円)	▲ 786,740千円
公共施設等保全整備基金	270,859千円	(前年度 343,000千円)	▲ 72,141千円
地域福祉基金	250,967千円	(前年度 211,885千円)	+39,082千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	213,329千円	(前年度 225,690千円)	▲ 12,361千円
公共施設等整備基金	148,250千円	(前年度 146,933千円)	+1,317千円
介護保険特別会計	70,438千円	(前年度 0千円)	+70,438千円

- ◆減債基金 1,336,842千円を取崩し。繰上償還の実施等
- ◆特定目的基金 984,208千円を取崩し
 公共施設等整備基金 : 地福寺神照線整備事業、市営住宅整備事業、スポーツ施設整備事業 ほか
 公共施設等保全整備基金 : 道路維持管理事業、農業用施設等維持管理事業、
 林道治山維持管理事業
 地域福祉基金 : 保育業務支援システム導入事業、病院事業会計負担金 ほか

4. 市債	3,522,200千円	(前年度 4,958,800千円)	▲ 1,436,600千円
	※対前年度比 ▲ 29.0% 《地方財政計画 +21.2%》		
	うち臨時財政対策債 2,100,000千円 (前年度 1,400,000千円)		

- ◆臨時財政対策債 合併算定替の終了や国の地方財政計画により臨時財政対策債の増加を見込む
- ◆建設事業債 湖北広域行政事務センターの斎場整備等大型事業に伴う市債の減少を見込む
引き続き、計画的な繰上償還による公債費の削減に取り組むなど、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持

◆ 主な歳出の内訳(一般会計)

1. 人件費 10,108,249千円(前年度 9,963,254千円) +144,995千円
 ※対前年度比 +1.5% 《地方財政計画 ▲0.7%》

職員給与(会計年度任用職以外)
 5,872,430千円(前年度 5,815,228千円) +57,202千円

※職員数(一般会計) 1,001人(R2 983人) +18人

会計名	R元	R2	R3
一般会計	976	983	1,001
特別会計	41	40	34
合計	1,017	1,023	1,035

※企業会計を除く
 (単位:人)

※会計年度任用職員を除く

会計年度任用職員給与・報酬

1,799,827千円(前年度 1,777,102千円) +22,725千円

委員等報酬 76,542千円(前年度 101,835千円) ▲ 25,293千円

退職金 565,074千円(前年度 550,000千円) +15,074千円

◆職員給与(会計年度任用職以外)

重層的支援体制整備事業の実施による特別会計からの組換えやデジタルトランスフォーメーション人材等による職員数の増(+18人)

◆会計年度任用職員給与・報酬

平年度化による期末手当等の増加

◆委員等報酬 選挙執行関係の報酬の増加及び統計調査員報酬の減少

2. 投資的経費 3,671,228千円(前年度 3,503,565千円) +167,663千円
 ※対前年度比 +4.8% 《地方財政計画 ▲6.5%》

※主な普通建設事業 (単位:千円)

・市営住宅整備事業	838,250	・自主防災体制づくり事業	144,947
・スポーツ施設整備事業	271,604	(防災行政無線整備事業等)	
・地福寺神照線整備事業	240,489	・長浜城歴史博物館管理運営事業	137,000
・橋梁長寿命化事業	237,700	・急傾斜地崩壊対策事業	134,350
・南田附神前線整備事業	201,099	・地域整備事業	105,000
・道路維持管理事業	150,000	・林道治山整備事業	86,600

◆安心できる暮らしを守るため、市営住宅の更新整備予算を計上

◆健やかに暮らせる場づくりのため、スポーツ施設の整備予算を計上

◆日ごろの安全を守るため、南田附神前線や地福寺神照線をはじめとしたインフラ資産の整備工事や道路・橋梁・公共施設等の保全のためのファシリティマネジメント予算を計上

◆災害発生時に備えた防災行政無線等の整備予算を計上

3. 一般行政経費

物件費 6,895,057千円 (前年度 6,265,775千円) +629,282千円
 ※対前年度比 +10.0%

補助費等 8,787,259千円 (前年度 10,940,953千円) ▲ 2,153,694千円
 ※対前年度比 ▲ 19.7%

◆一般行政経費

- ・物件費 教育用ネットワークサーバ更新や複合機更新経費が減少したものの、学校給食の公会計化に伴う経費や重層的支援体制整備事業費、衆議院選挙及び市長選挙の執行経費が増加したことにより増加に転じている
- ・補助費等 斎場の建設費用に係る湖北広域行政事務センター負担金が減少したこと等により大きく減少

投資及び
出資金 895,477千円 (前年度 821,945千円) +73,532千円
 ※対前年度比 +8.9%

積立金 71,200千円 (前年度 97,909千円) ▲ 26,709千円
 ※対前年度比 ▲ 27.3%

貸付金 30,957千円 (前年度 35,424千円) ▲ 4,467千円
 ※対前年度比 ▲ 12.6%

4. 扶助費 11,360,634千円 (前年度 11,435,908千円) ▲ 75,274千円
 ※対前年度比 ▲ 0.7%

◆児童福祉扶助費(保育所・認定こども園)	+15,276千円	+ 0.5%
◆しょうがい者自立支援給付事業費	▲52,122千円	▲1.6%
◆児童扶養手当	+10,305千円	+2.3%
◆児童手当	▲66,420千円	▲3.5%
◆生活保護費	+50,000千円	+2.9%

5. 維持補修費 283,947千円 (前年度 321,030千円) ▲ 37,083千円
 ※対前年度比 ▲ 11.6%

6. 繰出金 5,035,345千円 (前年度 5,075,369千円) ▲ 40,024千円
 ※対前年度比 ▲ 0.8%

7. 公債費 4,510,647千円 (前年度 5,188,868千円) ▲ 678,221千円
 ※対前年度比 ▲ 13.1%

うち元金 4,192,167千円 (前年度 4,809,292千円) ▲ 617,125千円 ▲ 12.8 %
 うち利子 318,480千円 (前年度 379,576千円) ▲ 61,096千円 ▲ 16.1 %

◆市債の繰上償還の実施 1,027,165千円

H24 33.2億円、H25 27.1億円、H26 17.8億円、H27 4.1億円、H28 15.9億円、
 H29 16.3億円、H30 10.8億円、R元 14.1億円、R2 14.9億円、R3 10.3億円【合計】164.5億円

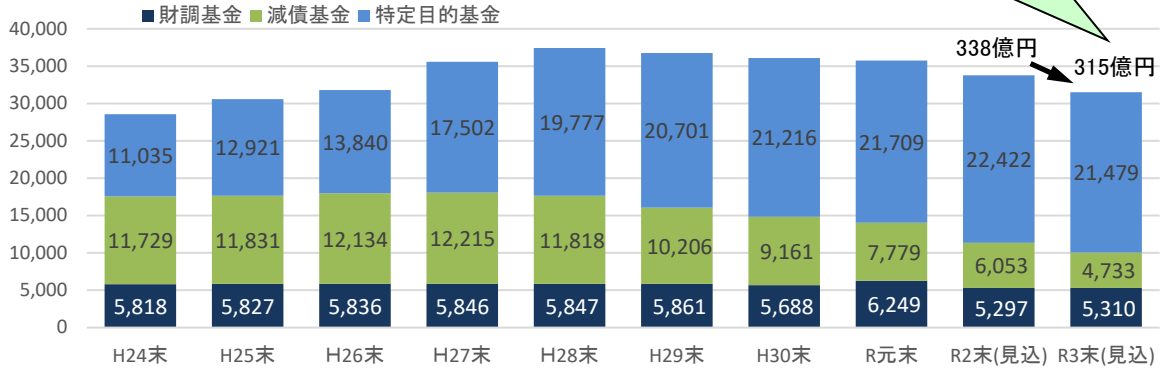
一般会計

基金残高



○R3基金取崩し 23.2億円
減債基金13.4億円
公共施設等保全整備基金2.7億円
地域福祉基金2.5億円 ほか

単位:百万円

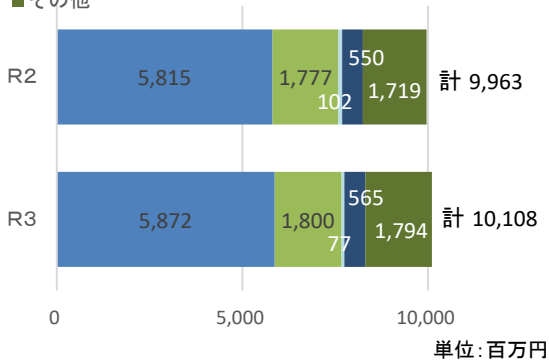


	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末(見込)	R3末(見込)
財調基金	5,818	5,827	5,836	5,846	5,847	5,861	5,688	6,249	5,297	5,310
減債基金	11,729	11,831	12,134	12,215	11,818	10,206	9,161	7,779	6,053	4,733
特定目的基金	11,035	12,921	13,840	17,502	19,777	20,701	21,216	21,709	22,422	21,479
合計	28,582	30,579	31,810	35,563	37,442	36,768	36,065	35,737	33,772	31,522



人件費

■ 職員給与(会計年度職以外) ■ 会計年度職員給与・報酬
■ 委員等報酬 ■ 退職金
■ その他

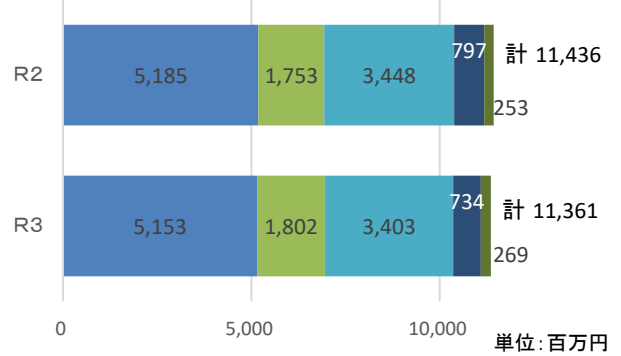


単位:百万円



扶助費

■ 児童福祉 ■ 生活保護
■ しょうがい福祉 ■ 医療助成

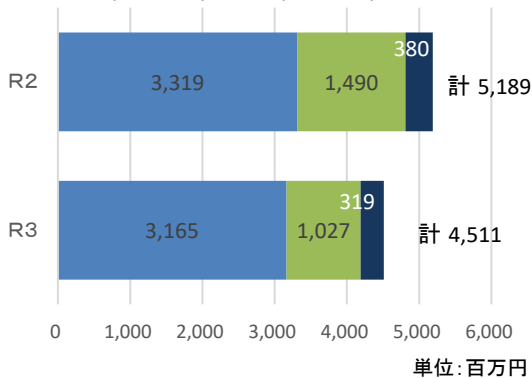


単位:百万円



公債費

■ 元金(定期償還) ■ 元金(繰上償還) ■ 利子

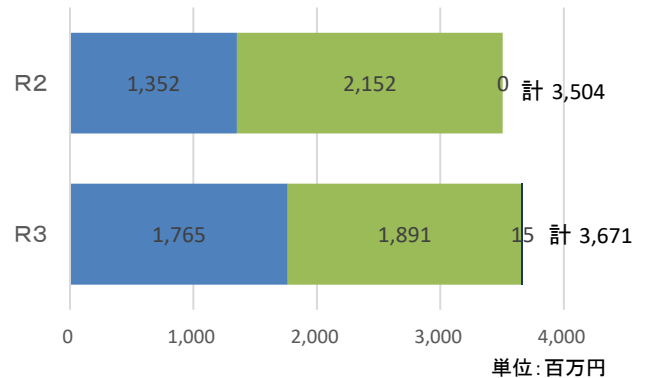


単位:百万円



投資的経費

■ 普通建設事業(補助) ■ 普通建設事業(単独) ■ 災害復旧費



単位:百万円

持続可能な行財政運営の取組 ～歳入・歳出の見直し～

◆歳入の確保 291百万円

自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的に財源確保に努める。

○市有財産の処分等の推進 286百万円

- ・今後活用が見込まれない財産を積極的に処分 136 百万円
(公募型、一般競争入札、インターネットオークション)

- ・基金の効果的な運用(債券運用の推進、一括運用の推進) 150 百万円

○広告事業の推進 5百万円

- ・市が保有する公有財産、物品、印刷物を広告媒体として活用 5 百万円
(広報紙、ホームページ、電光掲示板、観光パンフレット、長浜城歴史博物館リーフレット等)

◆歳出の削減 ▲54百万円

経費節約に向けた不断の取組により、合併によって規模が増した予算規模の縮減に向けて、一層の事務事業の簡素化・合理化を図る。

●事務事業の見直し、経費の削減 ▲13百万円

- 事務事業の見直し ▲13 百万円
 - ・市民課・税務課証明書交付窓口一元化業務委託
 - ・しょうがい福祉窓口の業務委託
 - ・市民公開地理情報システムの拡充
 - ・保育業務支援システムの導入
 - ・指定管理制度導入 (湯田まちづくりセンター、下草野まちづくりセンター)

- 公共施設の再編
 - ・北新団地更新整備に伴う集約化
 - ・にしあざい認定調理室の移転

●市債の繰上償還による利子負担軽減 ▲41百万円

R3繰上償還額 10.3億円

市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移

令和3年度の一般会計予算を市民1人当たりに換算すると、44万3,448円となり、前年度より12,634円減少しました。主な財源となる市税は1人当たり13万7,656円で、前年度から3,288円の減少となりました。

自由に使えるお金「一般財源」が減少する中、経年劣化による施設の改修や維持保全及び福祉や子育て施策等の必要性が高まっており、施設等整備工事のペースの調整や、借金を繰り上げて償還し返済額を軽減する取組等を行い財政の健全化を進めています。また、新型コロナウイルス感染症の影響があるなかでも、市民の安全・安心を確保しながらウイズコロナ・ポストコロナ時代に向け新たな一歩を踏み出すことで、総合計画を着実に推進し、「新たな感性を生かしみんなで未来を創るまち長浜」の実現に取り組んでいきます。

【歳入】

(単位:円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市民税(個人)	44,943	43,723	45,835	44,022	45,572	46,252	46,853	48,165	49,583	46,932
市民税(法人)	13,800	9,896	10,558	9,039	8,405	10,186	10,167	7,979	6,911	6,242
固定資産税	64,623	66,602	67,722	65,204	65,874	66,369	66,089	67,336	68,286	68,377
軽自動車税	2,293	2,415	2,503	2,585	3,035	3,046	3,212	3,400	3,555	3,760
市たばこ税	6,279	7,261	6,760	6,814	6,499	6,284	5,937	6,162	5,995	5,993
その他	5,683	5,979	6,193	6,177	6,386	6,309	6,296	6,442	6,614	6,353
市税・計	137,620	135,876	139,571	133,842	135,770	138,446	138,555	139,485	140,944	137,656
市債	45,590	51,548	35,169	32,695	20,335	23,781	37,856	30,599	42,116	30,153
市債残高	422,526	420,336	414,566	411,394	388,975	375,088	380,727	389,193	405,807	403,302

【歳出・目的別】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
民生費	133,171	134,757	138,029	145,032	149,336	157,700	160,767	163,298	169,836	173,020
土木費	32,026	33,087	45,832	50,215	48,567	40,600	43,111	48,492	43,904	48,145
教育費	51,972	42,947	44,730	52,999	50,345	42,737	54,700	67,657	43,370	47,782
総務費	46,102	64,541	54,003	47,057	46,426	47,424	47,378	43,603	44,848	46,363
衛生費	38,850	43,564	38,657	36,324	37,550	36,216	36,690	39,153	60,406	41,530
公債費	54,194	72,069	60,470	43,203	46,917	50,424	45,480	35,003	44,074	38,615
その他	43,608	39,209	41,599	46,886	44,067	47,311	55,886	46,068	49,644	47,993
歳出合計	399,923	430,174	423,320	421,716	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082	443,448

【歳出・性質別】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費	60,632	60,144	60,625	65,800	67,240	66,883	68,086	68,513	84,619	86,534
扶助費	81,131	81,551	83,214	86,273	87,533	90,070	93,733	94,908	97,127	97,256
公債費	54,191	72,069	60,470	43,203	46,917	50,151	45,181	34,801	44,070	38,615
義務的経費・計	195,954	213,764	204,309	195,276	201,690	207,104	207,000	198,222	225,816	222,405
一般行政経費・計	105,902	110,399	114,184	119,722	123,085	123,443	153,008	139,675	148,866	136,683
投資的経費・計	45,015	53,115	48,274	47,597	36,747	28,109	36,995	55,618	29,756	31,429
その他	53,052	52,896	56,553	59,121	61,686	63,756	47,009	49,759	51,644	52,931
歳出合計	399,923	430,174	423,320	421,716	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082	443,448

1月末住民基本台帳人口	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	125,024	123,671	122,666	121,788	120,839	120,025	119,141	118,437	117,742	116,812

- * 平成24年7月の住民基本台帳法改正により、外国人が住民基本台帳の登録対象となったことから、平成24年度から市民一人あたりの分析数値が減少しています。
- * 骨格予算編成時は、肉付後の予算を基に算出しています。
- * 市債残高は、令和元年度以前は決算を、令和2年度以降は決算見込みを記載しています。
- * 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

目的税の使途内訳

○都市計画税

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるために課される目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当しています。

(単位:千円)

	令和3年度 予算額	財源内訳			事業に対する 充当率
		都市計画税	一般財源	特定財源	
都市計画税 (歳入)	709,637				
都市計画事業 (歳出)	2,372,451	709,637	1,439,777	223,037	29.9%
8款 土木費	2,100,836	619,962	1,257,837	223,037	29.5%
4項 都市計画費	2,100,836	619,962	1,257,837	223,037	29.5%
1目 都市計画総務費(公共下水道事業会計負担金)	1,860,188	614,148	1,246,040	0	33.0%
6目 街路事業費	240,648	5,814	11,797	223,037	2.4%
12款 公債費(都市計画事業分)	271,615	89,675	181,940	0	33.0%

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興等に要する費用に充てる目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和3年度 予算額	財源内訳			事業に対する 充当率
		入湯税	一般財源	特定財源	
入湯税 (歳入)	32,414				
入湯税充当事業 (歳出)	234,344	32,414	176,526	25,404	13.8%
7款 商工費	234,344	32,414	176,526	25,404	13.8%
1項 商工費	234,344	32,414	176,526	25,404	13.8%
3目 観光費	234,344	32,414	176,526	25,404	13.8%

※入湯税は、まつり等イベント開催事業、観光協会補助金等の観光振興事業に充当しています。

消費税率引上げによる増収分(社会保障財源化分)の使途内訳

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされており、本市においても社会保障施策の充実・安定化のための経費に充てています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,280,000千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策経費

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	しょうがい福祉事業	3,672,354	2,621,190	0	37,428	1,013,736	148,882
	児童福祉事業	7,851,432	3,199,627	18,000	555,895	4,077,910	801,903
	生活保護事業	1,800,000	1,342,425	0	0	457,575	6,344
	小計	13,323,786	7,163,242	18,000	593,323	5,549,221	957,129
社会保険	国民健康保険事業	698,325	401,500	0	0	296,825	3,939
	後期高齢者医療保険事業	1,543,545	206,680	0	0	1,336,865	97,789
	介護保険事業	1,574,620	93,820	0	0	1,480,800	145,047
	小計	3,816,490	702,000	0	0	3,114,490	246,775
保健衛生	救急医療体制運営事業	109,161	18,200	0	2,706	88,255	35,198
	予防接種事業	317,975	7,389	0	0	310,586	40,898
	小計	427,136	25,589	0	2,706	398,841	76,096
合計		17,567,412	7,890,831	18,000	596,029	9,062,552	1,280,000

※事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しています。

<主な事業>

- しょうがい福祉事業…………… しょうがい者自立支援給付、しょうがい者地域生活支援事業等
- 児童福祉事業…………… 公立保育園等運営、民間保育園等運営支援、就学前教育推進、放課後児童クラブ運営等
- 生活保護事業…………… 生活保護費給付
- 国民健康保険事業…………… 国民健康保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療保険事業… 後期高齢者医療保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金
- 介護保険事業…………… 介護保険特別会計繰出金
- 救急医療体制運営事業… 小児救急医療支援事業費補助、休日急患診療所特別会計繰出金等
- 予防接種事業…………… 麻疹風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、B型肝炎などの予防接種

森林環境譲与税の使途内訳

○森林環境譲与税

森林環境譲与税は、その使途として、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てなければならないと定められていることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和3年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に 対する 充当率
		森林環境 譲与税	一般財源	特定財源	
森林環境譲与税 (歳入)	34,000				
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	194,908	34,000	68,361	92,547	17.4%
6款 農林水産業費	194,908	34,000	68,361	92,547	17.4%
2項 林業費	194,908	34,000	68,361	92,547	17.4%
1目 林業振興費	181,876	32,749	56,580	92,547	18.0%
2目 林業施設費	13,032	1,251	11,781	0	9.6%

※森林環境譲与税は、各林業事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※森林環境譲与税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。